

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 9 月 16 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(S)

研究期間：2015～2019

課題番号：15H05726

研究課題名（和文）雇用社会の持続可能性と労働法のパラダイム転換

研究課題名（英文）Employment Sustainability and the Shifting Paradigm of Labor Law

研究代表者

和田 肇（Wada, Hajime）

名古屋大学・法学研究科・特任教授

研究者番号：30158703

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 76,000,000円

研究成果の概要（和文）：現在の雇用社会のあり方をその持続可能性の危機と捉え、それを変革する労働法のパラダイム転換の姿を描き出している。そのための方策として、雇用の二極化の解消、雇用不安・格差・貧困からの脱却、働く過剰の解消、経営危機下での雇用保障に向けたセーフティネットの張り直しを提案している。また、ディーセントな雇用がディーセントな被用者社会保険システムの基礎となるとの構想を示し、雇用と社会保険を一体化した生活保障法体系の新たなあり方を提起している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究の学術的意義として、これまで独自に展開してきた労働法と社会保障法を持続可能性の維持という視点から連動させ、新たに生活保障法体系の構築を提起している点、日独、日韓、日台の比較法研究のフェースを共同研究に引き上げている点、労働法政策立法学という新たな法学方法論を提起している点がある。研究の社会的意義としては、非正規雇用政策、労働時間法改革、多様な働き方、年金と高齢者雇用改革などアベノミクスの働き方改革の限界と課題を剔抉し、それと明確に対峙する新たな法政策モデルを提起している点がある。

研究成果の概要（英文）：This research perceives the current system of employment to be confronting a crisis of sustainability, and delineates the shape of a paradigm shift in labor laws that aims to transform this.

As a strategy, it proposes the eradication of polarization in employment, a breakaway from job insecurity, disparity and poverty, the elimination of overwork, and the readjustment of the safety-net to guarantee employment during financial crises. Furthermore, the research establishes the concept that decent employment comprises the basis of a decent employee insurance system, and propounds a new legal framework for life security that integrates employment and social insurance.

研究分野：社会科学・法学

キーワード：雇用の持続可能性 セーフティネット ワーク・ライフ・バランス ディーセントワーク 日独比較労働法研究 日韓比較労働法研究 生活保障法体系

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

1．研究開始当初の背景

雇用社会の劣化は、その現れ方や程度には差があるものの、先進国に共通に見られる現象である。アベノミクスの基本的な雇用戦略は、1990年代以降の規制緩和を基調とした雇用改革の再現であり、「失われた20年」の間に進行した「雇用社会の劣化」をより深刻化させ、労働法のレーゾンデートルを打ち崩す危険性がある。「雇用社会の持続可能性」を確保・維持するためには、過度な市場メカニズム重視型の1990年代以降の労働法政策とそれを支える理論枠組みの転換が必要である。

2．研究の目的

雇用法政策の課題として、労働法のパラダイム論争を分析し、新たな労働法パラダイムを提示し、それを前提に、中間層を厚くするような標準的労働関係モデルの探究、具体的には良好な労働法や社会保障システムから排除されている非正規雇用についての新たな政策のありかた、過剰な働き方を転換するワーク・ライフ・バランスを再構築するための法的枠組みの分析を行う。さらに、その射程は労働法と社会保障法を包含する生活保障法体系の構築に及ぶ。

3．研究の方法

定期的開催される労働法理論研究会での討論、日独、日韓、日台のそれぞれの比較法研究を主軸にして、理論と実務の架橋を図りながら、著書、論文の公表を旺盛に行う計画に沿いながら、研究を進めてきた。研究進捗評価で指摘された社会保障領域との架橋の弱さについては、日本とドイツの社会保障法・社会政策の研究者との協力を強化し、また日独や日韓と比べて相対的に遅れていた日台比較共同研究については、その後セミナーやシンポジウムの開催で十分にカバーできた。

4．研究成果

(1) 雇用のセーフティネットと労働法のパラダイム転換

本研究の出発点となっている問題意識は、進行している雇用社会の現状をその危機と捉え、働き方改革を中心とした法政策を批判的に検討し、雇用社会の持続可能性を維持するためのセーフティネットの張り直しの提案とともに労働法の新たなパラダイムを提起することであった。ここで構想されているセーフティネット論とは、雇用の終了や休業の救済・保障としての伝統的なそれではなく、雇用（内部労働市場）自体に埋め込まれたそれである。具体的には、有期雇用や派遣労働の雇用の安定、非正規雇用における格差の解消、過労死に至るような働く過剰の解消、そして失業に至らないための雇用保障システム（雇用調整助成金、解雇の金銭解決制度の否定的評価）が提案されている（図書 など）。労働法のパラダイム転換は、正規雇用と非正規雇用の分断的人事政策とそれを支える（あるいは弥縫的な改善）法政策から、無期雇用、均等処遇、社会保険による保障（それへの包摂）を中心とした「標準的労働関係モデル」による厚い中間層の再構築が構想されている（図書）。

この研究で重視したのは、第1に、ライフ・ワーク・バランスの視点からの生活時間主権論

の提起（図書 など）、ジェンダー論の視点からの企業の人事政策やケア労働における男性中心モデルの転換である。第2に、有期雇用の無期転換の充実などによる雇用安定（図書 など）、労働者派遣については、2015年法改正を批判的に分析し、直用（直接雇用）原則に則った法政策の再構築（図書 など）、非正規雇用の均等処遇については、正規雇用と非正規雇用の分断的な人事政策を前提とした「日本型同一労働同一賃金論」の限界を指摘し、均等処遇の実現にとってILOやヨーロッパ標準の職務分析に基づいた「同一労働同一賃金論」が不可欠であることを主張している（図書 など）。第3に、リーマンショックや東日本大震災後の経験から、雇用調整助成金制度の維持、充実の重要性を提起している（図書 ）。

以上については、ドイツ法（図書 ）、韓国法（図書 ）研究から重要な示唆を得ている。

(2) 労働法と社会保障法の連動・生活保障法体系の提案

本研究の当初の構想において、雇用社会のセーフティネット論・パラダイム転換は社会保険システムと連動させる必要があることを提示したが、本研究ではその点を生活保障法体系の構築として改めて強調するとともに具体的な道筋を示している。とりわけ被用者社会保険システムから排除されている非正規雇用労働者、非正規公務員、クラウド・ワークのような雇用に拠らない働き方に着目し、それらを被用者社会保険制度に包摂すること、同制度を支えるステークホルダー（とりわけ使用者）の責任論を重視し、それを前提とした安定した社会保険システムの再構築を提起している（図書 など）。

この問題については、男性稼ぎ主モデルからの脱却が不可欠であることから、ジェンダー論の視点からの分析と提案を行ない、また最低賃金制度の有する意義や機能の分析、あるいは年金改革と高齢者雇用の総合的対策の観点からの検討を行っている（図書 ）。ここでは、先の「標準的労働関係モデル」と関連し、ディーセントな社会保険システムは、ディーセントな雇用が前提となるべきことが強調される。

以上の点については、ハルツ改革などに関するドイツ法研究から多くの示唆を得ている（図書 、 、 ）。

(3) 労働政策立法学の提唱

一連の働き方改革関連法を分析していく過程で、「労働政策立法学」という新たな方法論を提唱する成果を得た。これは、1990年代以降に特定の政策意図を持った「労働政策立法」が活発化する中で、その効果を検証するとともに、具体的な立法提言を行うための理論枠組みを提供する研究である。新たな法学方法論として学界でも注目されている（中窪裕也・日本労働研究雑誌705号）。これまで労働法のエンフォースメント手法、労働法体系の再構築、雇用平等、労働時間短縮、非正規雇用の処遇改善、人事処遇政策などの個別立法の分析を行い、新たな立法（改正）案を提案している（図書 など）。

(4) 理論と実務の架橋

本研究には、多くの弁護士も参加しており、実務と理論を架橋する多くの成果を生んでいる。労働契約法20条をめぐる裁判（図書 など）、労働者派遣をめぐる裁判（図書 ）、有期雇

用の雇止めや無期転換に関する裁判などが対象となり、弁護士との共同研究が進められてきた。それが多くの裁判に活かされたが、この経験からさらに現行の立法が多くの限界を抱えているとの認識に至り、上述した新たな立法提案へとつながっている（図書 など）。

(5) 日韓比較法共同研究

本研究期間中に韓国では朴政権から文政権への政権交代があり、そのことが大きな労働法改革へとつながったが、これとアベノミクスの雇用改革（働き方改革）との比較分析を行った（図書 など）。韓国ではいち早く 2007 年に非正規職保護法が制定され、それがその後の日本の法改正にも影響を与えたが、同一労働同一賃金の分析、有期雇用の無期転換のシステムと実態、労働者派遣法の改正について、貴重な示唆を得ることができた（図書 など）。労働者派遣については、日本では 2015 年に従来の有期雇用・専門職型派遣が大きく変更され、人材派遣事業育成型に舵を切ったが（図書 など）、韓国では従来型が依然として維持されていることが明確になった（図書 ）。両国で共通の課題を抱えている雇用平等法と長時間労働の規制のあり方についての共同研究が進んだ（図書 ）。日本の後追いをした改革が進められているが、日本の課題がそのまま韓国でも残されていることが明らかになっている。

研究期間中に計 6 回の国際シンポが開催され、その報告が、日本では労働法律旬報に、韓国では労働法論叢（比較労働法学会誌）に掲載されてきた。また、日本の研究業績が韓国語に翻訳され出版されている（図書 など）。後述の日独比較法研究とともに、日韓比較労働法研究を通じ、本研究は国際共同研究にと発展している。

(6) 日独比較法共同研究

高齢化、少子化、非正規雇用の増加等で共通性を有する日独について、労働法・社会保障法の持続可能性を維持するためのシステムについて大きな比較法研究の成果が上がった。ドイツ法については、同一労働同一賃金に関する職務分析手法、非正規雇用の均等処遇（時間比例原則）、日本と異なり労働者の収入や事業所規模等に関係なく全労働者をカバーし、男性稼ぎ主モデルを採用していない社会保険システムのあり方（図書 、 、 ）、2000 年代から進められハルツ改革の分析（図書 など）、2015 年の全国一律の法定最低賃金の導入、そして雇用改革は社会保障改革と連動させる必要があることなど、多くの示唆を得た（図書 など）。ワーク・ライフ・バランスあるいは生活時間主権の視点からのドイツ労働時間法の分析は、日本での生活時間主権の主張・立法提言へと結実している（図書 など）。

図書 は、ドイツで開催された国際共同シンポの成果をドイツで公表したものである。

(7) 日台比較法共同研究

日韓比較労働法研究をモデルとしながら、日台比較労働法研究を進めてきた。両国における労働法の展開と課題を明らかにし、事業組織の変動と労働契約の行方について、そして両国で同じように立法作業が進められている（た）労働時間規制の改正についての研究を行った。両国の労働法改革の比較法研究にも着手できた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計94件（うち査読付論文 21件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 和田肇、Raimund Waltermann	4. 巻 1959
2. 論文標題 ドイツにおける失業者の協力義務と違反に対する制裁	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 29-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 脇田滋	4. 巻 1951・52
2. 論文標題 国際基準にもとづく派遣法抜本改正の課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 71 - 79
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 萬井隆令	4. 巻 52巻3号
2. 論文標題 労働組合による労働者供給事業の法理	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 龍谷法学	6. 最初と最後の頁 69 - 105
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和田肇	4. 巻 1951・52
2. 論文標題 『勤労者』、『労働者』、『事業者』概念再考	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 80 - 87
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 李相熙	4. 巻 1950
2. 論文標題 韓国の長時間労働と労働時間規制	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 7 - 16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 韓仁相	4. 巻 1950
2. 論文標題 年次有給休暇制度の主な焦点と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 17 - 27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 名古道功	4. 巻 1950
2. 論文標題 労基法における長時間労働の規制と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 28 - 39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 王漢威	4. 巻 1957
2. 論文標題 台湾労働基準法における労働時間規制の変遷	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 21 - 34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 候岳宏	4. 巻 1957
2. 論文標題 台湾における労働時間法制の適用除外の発展	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 7 - 11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林良栄	4. 巻 1957
2. 論文標題 台湾労基法における『一例一休』政策とその評価	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 12 - 20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和田肇	4. 巻 1953
2. 論文標題 労働法のエンフォースメント 雇用平等・差別禁止法性を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 41 - 58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 早津裕貴	4. 巻 266
2. 論文標題 公立学校教員の労働時間規制に関する検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 季刊労働法	6. 最初と最後の頁 54 - 69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 毛塚勝利	4. 巻 1933
2. 論文標題 労働時間法制改革に向けた日本の議論	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 29 - 36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和田肇	4. 巻 1950
2. 論文標題 日本の年休規制と働き方	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 40 - 49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 緒方圭子	4. 巻 266
2. 論文標題 有期労働契約の更新限度条項に関わる一考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 季刊労働法	6. 最初と最後の頁 116 - 127
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和田肇	4. 巻 1946
2. 論文標題 労働政策立法学と統計等の資料	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 32 - 39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和田肇	4. 巻 1942
2. 論文標題 憲法27条2項を根拠とした労働立法の体系	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 43 - 53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和田肇	4. 巻 1940
2. 論文標題 人事異動の法政策 - 転勤を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 31 - 43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和田肇	4. 巻 282
2. 論文標題 労働法のレーゾンデートルを求めて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 159 - 176
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 緒方桂子	4. 巻 1933
2. 論文標題 特集・日独における現代的な労働時間法制の構想・解題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 6-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 ハルトムート・ザオフェルト (橋本陽子訳)	4. 巻 1933
2. 論文標題 規制された柔軟性：ドイツにおける柔軟な労働時間の規制構造	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 12-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 キリスティーナ・クレナー (緒方桂子訳)	4. 巻 1933
2. 論文標題 人生における時間のニーズの変化に対応するための選択的労働時間制度	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 20-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 毛塚勝利	4. 巻 1933
2. 論文標題 労働時間法制改革に向けた日本の議論	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 29-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 徐兪希	4. 巻 1932
2. 論文標題 文在寅政権の公共部門における雇用拡大政策 - 非正規勤労者の世紀職転換を中心に -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 21 - 26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武井寛	4. 巻 1932
2. 論文標題 韓国労働時間法の改正	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 15 - 20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 、脇田滋	4. 巻 1932
2. 論文標題 韓国・文在寅政権と労働法改革をめぐる動向	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 6 - 14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 趙淋永 (脇田滋訳)	4. 巻 1932
2. 論文標題 文在寅政権における労働法改革の方向と構造	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 27-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 都在亨 (徐兪希訳)	4. 巻 1932
2. 論文標題 文在寅政権における労働法改革の状況	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 35-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和田肇	4. 巻 1924
2. 論文標題 年次有給休暇の法政策の検証	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 28-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和田肇	4. 巻 1922
2. 論文標題 パートタイム労働者の均衡・均等法政策の検証	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 46-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和田肇	4. 巻 1920
2. 論文標題 労働政策立法学の構想	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 46-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和田肇	4. 巻 762
2. 論文標題 『働き方改革法案』の評価	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 12-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浜村彰	4. 巻 762
2. 論文標題 高度プロフェッショナル制度は働き方改革なのか？－時間に拘束されない働き方とは	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 17-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森岡孝二	4. 巻 762
2. 論文標題 時間外労働の上限規制で過労死はなくなるか？	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 23-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 緒方桂子	4. 巻 762
2. 論文標題 『働き方改革』と非正規労働法制の展望	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 28-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 矢野昌浩	4. 巻 762
2. 論文標題 雇用によらない働き方は、人間を幸福にするか？	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 33-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 塩見卓也	4. 巻 762
2. 論文標題 裁量労働制の提案はなぜ失敗したのか	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 38-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 相澤美智子	4. 巻 1911
2. 論文標題 日本の雇用における性差別禁止法の現状と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 7-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 朴宣映	4. 巻 1911
2. 論文標題 韓国における「男女雇用平等法」の30年の成果と課題－積極的雇用改善措置を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 15-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 沈載珍 (徐兪希訳)	4. 巻 1911
2. 論文標題 韓国の男女平等法－性別等による差別の禁止と職場内ハラスメントの禁止を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 24-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 緒方圭子	4. 巻 263
2. 論文標題 有期契約労働者の公正処遇をめぐる法解釈の現状と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 季刊労働法	6. 最初と最後の頁 2 - 11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 緒方桂子	4. 巻 1911
2. 論文標題 日本における働く女性が直面する「労働とケアの両立」をめぐる諸問題 - 「労働に適した身体」であることへの過剰な傾斜と「個人の選択」化するケア	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 34-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和田肇	4. 巻 1903 + 04号
2. 論文標題 働き方改革で非正規雇用の処遇改善は実現できるのか	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 25-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和田肇	4. 巻 250号
2. 論文標題 兼業・副業・テレワークの促進と働き方改革	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 12-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和田肇	4. 巻 258号
2. 論文標題 いつになったら先進国並みの年休制度に	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 季刊労働法	6. 最初と最後の頁 29-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和田肇	4. 巻 89巻 5号
2. 論文標題 拙著『労働法の復権－雇用の危機に抗して』の書評に就いて	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 132-136
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 矢野昌浩	4. 巻 90巻2号
2. 論文標題 労働法における企業パラダイムの現状と可能性(下)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 122-127
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 矢野昌浩	4. 巻 90巻1号
2. 論文標題 労働法における企業パラダイムの現状と可能性(上)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 119-124
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 緒方桂子	4. 巻 526号
2. 論文標題 「働き方改革」における労働時間法政改変の表と裏	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法と民主主義	6. 最初と最後の頁 10-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 緒方桂子	4. 巻 2018年冬号
2. 論文標題 人口減少社会と非正規労働政策	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 土地総合研究	6. 最初と最後の頁 170-182
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 緒方桂子	4. 巻 1505号
2. 論文標題 定年後再雇用制度下における有期契約労働者の賃金と労働契約法20条違反の成否	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ジュリスト臨時増刊	6. 最初と最後の頁 239-241
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 萬井隆令	4. 巻 1903 + 04号
2. 論文標題 労働者派遣に関わる基礎概念と行政解釈	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 68-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 萬井隆令	4. 巻 1891号
2. 論文標題 労災補償と業務受託者の「労働者性」-過労死認定をめぐって	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 17-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西谷敏	4. 巻 1898号
2. 論文標題 『労働法の基礎構造』再論(下)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 44-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西谷敏	4. 巻 1987号
2. 論文標題 『労働法の基礎構造』再論(上)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 18-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 脇田滋	4. 巻 1896号
2. 論文標題 派遣労働と団結権」に関する再検討	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 35-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宋剛直（徐侖希訳）	4. 巻 1892号
2. 論文標題 賃金ピーク制の導入による賃金削減と就業規則の不利益変更	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 37-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金熙聲（徐侖希訳）	4. 巻 1892号
2. 論文標題 解雇法制の改善と雇用労働部の通常解雇指針	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 43-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金基善（徐侖希訳）	4. 巻 1887号
2. 論文標題 韓国の労働者派遣法制と実態	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 7-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金洪永（徐侖希訳）	4. 巻 1887号
2. 論文標題 韓国の派遣労働者にかかわる差別是正制度とその具体例	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 14-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和田 肇	4. 巻 88(4)
2. 論文標題 被災地の雇用・労働問題と法(特集 東日本大震災5年)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 19-24
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和田 肇	4. 巻 31
2. 論文標題 求人詐欺を労働法学者はどう見るか	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 新世代のための雇用問題総合誌	6. 最初と最後の頁 98-105
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和田 肇	4. 巻 1870
2. 論文標題 二〇一五年労働者派遣法改正手続の異常さ	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 33-40
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和田 肇	4. 巻 254
2. 論文標題 ドイツにおける最低賃金制度の意義と現状	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 季刊労働法	6. 最初と最後の頁 24-34
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和田 肇	4. 巻 512
2. 論文標題 労働者の生存(権利)は守られているか	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法と民主主義	6. 最初と最後の頁 14-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和田 肇	4. 巻 1879.8
2. 論文標題 持続可能な雇用と労働法の役割	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 56-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hajime Wada	4. 巻 135
2. 論文標題 Individual Labor-Related Disputes and ADR in Japan.	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Realization of Substantive Law through Legal Proceedings	6. 最初と最後の頁 109-117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 矢野昌浩	4. 巻 49(2)
2. 論文標題 ヨーロッパにおける労働法改革論の現段階とその射程：移行労働市場論とフレキシキュリティ概念を中心に	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 龍谷法学	6. 最初と最後の頁 623-647
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 矢野昌浩	4. 巻 49(4)
2. 論文標題 就業規則の不利益変更と合理性判断	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 龍谷法学	6. 最初と最後の頁 1499-1521
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 矢野昌浩	4. 巻 無し
2. 論文標題 雇用のための規範理論に関する序論的検討	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『雇用社会の危機と労働・社会保障の展望』	6. 最初と最後の頁 1-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 緒方桂子	4. 巻 737
2. 論文標題 ジェンダー法学の視点からみる労働法	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 38-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 緒方桂子	4. 巻 128
2. 論文標題 労契法20 条解釈の視座 「不合理」性の意味を中心に	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 日本労働法学会誌	6. 最初と最後の頁 46-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 緒方桂子	4. 巻 230
2. 論文標題 組合員資格の喪失と救済利益	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト『労働判例百選 [第9 版]	6. 最初と最後の頁 223-224
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 名古道功	4. 巻 44(6)
2. 論文標題 EC企業法判例研究 サービス提供の自由と最適賃金規制	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 国際商事法務	6. 最初と最後の頁 936-941
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 名古道功	4. 巻 2017年2月
2. 論文標題 LGBTが働きやすい職場や社会に求められるもの	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ビジネスレーバートレンド	6. 最初と最後の頁 1-1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 唐津 博	4. 巻 1865
2. 論文標題 日本における労働法の規制緩和政策	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 7-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浜村 彰	4. 巻 1865
2. 論文標題 アベノミクスの雇用改革	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 15-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 文武基 翻訳 徐侖希	4. 巻 1865
2. 論文標題 1990年代以降の韓国における労働関係法上の規制緩和と政策	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 23-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 盧尚憲	4. 巻 1865
2. 論文標題 朴槿恵政府の労働改革と労働法の争点	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 39-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 早津 裕貴	4. 巻 1864
2. 論文標題 混合組合の法的地位に関する検討	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 18-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和田 肇	4. 巻 126
2. 論文標題 労働基準法の労働時間規定の改正案	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 日本労働法学会誌	6. 最初と最後の頁 210-218
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和田 肇	4. 巻 60(12)
2. 論文標題 労働の意味と雇用のあり方を考える (特集 派遣労働社会)	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 27-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和田 肇	4. 巻 無
2. 論文標題 雇用と労働者像の多様化?	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 『民主主義法学と研究者の使命』	6. 最初と最後の頁 475-495
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和田 肇	4. 巻 1858
2. 論文標題 雇用におけるハラスメントの法的問題	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 31-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 矢野 昌浩	4. 巻 1846
2. 論文標題 労働基準法上の労働時間規制と労働時間の実態	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 7-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 矢野 昌浩	4. 巻 48(1)
2. 論文標題 労働基準法上の労働時間規制と労働時間の実態に関する検討	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 龍谷法学	6. 最初と最後の頁 535-569
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 矢野 昌浩	4. 巻 60(12)
2. 論文標題 持続可能な社会と雇用	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 17-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 緒方 桂子	4. 巻 57(10)
2. 論文標題 労契法20条解釈の視座	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 日本労働法学会誌	6. 最初と最後の頁 98-102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 緒方 桂子	4. 巻 別冊
2. 論文標題 すべての人に、人間らしい働き方を	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 学習の友	6. 最初と最後の頁 64-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 ヴァンク ロルフ 訳 緒方 桂子	4. 巻 16
2. 論文標題 請負契約への逃避	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 日独労働法協会会報	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 緒方 桂子	4. 巻 88(3)
2. 論文標題 労働組合の変容と不当労働行為制度	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 37-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 徐侖希	4. 巻 1854
2. 論文標題 韓国の公共部門における非正規労働者の無期契約勤労者への転換と課題	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 28-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 塩見 卓也	4. 巻 1845
2. 論文標題 直接雇用申込みなし 規定の分析	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 19-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 塩見 卓也	4. 巻 60(12)
2. 論文標題 派遣労働者の労働問題	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 33-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計9件

1. 著者名 和田肇、緒方圭子編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 461
3. 書名 労働法・社会保障法の持続可能性	

1. 著者名 和田肇、脇田滋、宋剛直、盧憲尚編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 278
3. 書名 日韓比較労働法3 - 韓国労働法の展開	

1. 著者名 Hajime Wada , Raimund Waltermann(Hrsg)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Peter Lang-Verlag	5. 総ページ数 185
3. 書名 Nachhaltiges Arbeits- und Sozialrecht in der alternden Gesellschaft in Japan und Deutschland	

1. 著者名 名古屋功	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 417
3. 書名 ドイツ労働法の変容	

1. 著者名 藤内和公	4. 発行年 2017年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 343
3. 書名 ドイツの人事評価	

1. 著者名 和田肇	4. 発行年 2017年
2. 出版社 韓国社会法学会	5. 総ページ数 287
3. 書名 労働法の復権（韓国語版）	

1. 著者名 萬井隆令	4. 発行年 2017年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 374
3. 書名 労働者派遣法論	

1. 著者名 和田 肇	4. 発行年 2016年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 286
3. 書名 労働法の復権	

1. 著者名 西谷 敏	4. 発行年 2016年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 331
3. 書名 労働法の基礎構造	

〔産業財産権〕

〔その他〕

持続可能性と法研究プロジェクト
<http://slrp.law.nagoya-u.ac.jp/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	矢野 昌浩 (Yano Masahiro) (50253943)	名古屋大学・法学研究科・教授 (13901)	
研究分担者	緒方 桂子 (Ogata Keiko) (70335834)	南山大学・法学部・教授 (33917)	
研究協力者	西谷 敏 (Nishitani Satoshi)		
研究協力者	藤内 和公 (Tonai Kazuhiro)		
研究協力者	名古 道功 (Nako Michitaka)		
研究協力者	萬井 隆令 (Yoroi Takayoshi)		
研究協力者	脇田 滋 (Wakita Shigeru)		
研究協力者	武井 寛 (Takei Hiroshi)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	遠藤 公嗣 (Endo Kohshi)		
研究協力者	上田 真理 (Ueda Mari)		
研究協力者	山川 和義 (Yamakawa Kazuyoshi)		
研究協力者	早津 裕貴 (Hayatsu Hirotaka)		
研究協力者	徐 命希 (Seo Yun-hee)		